

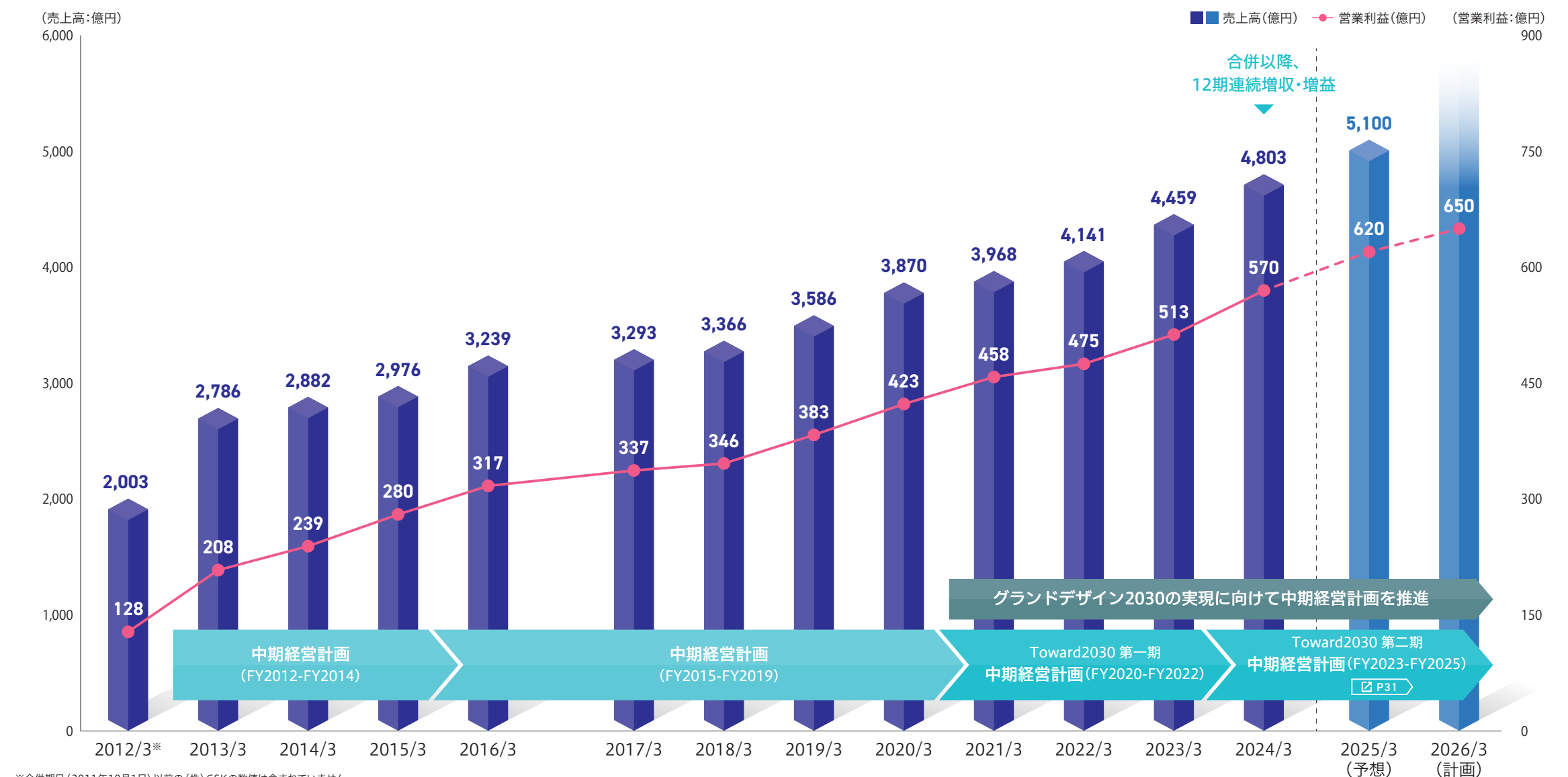


SCSKは、2011年10月に住商情報システム(株)と(株)CSKの2社が合併し誕生しました。両社は遡ること50年以上前に事業を開始し、住商情報システム(株)は住友商事グループの一員として、信頼感とグローバルサポート力を強みとして成長を遂げてきました。一方、(株)CSKは行動力や積極性を発揮し、独立系として独自のポジションを築いてきました。

合併後は、拡大したサービス基盤を基に、ビジネスに必要なITサービスからBPOに至るまで、フルラインアップで提供し、8,000社以上の顧客のさまざまな課題を解決しています。また、「夢ある未来を、共に創る」を経営理念に掲げ、業務品質の向上や事業の効率化など、成長のベースとなる収益基盤の整備と拡充に取り組むとともに、働きやすく、やりがいのある会社を目指し、働き方改革や健康経営の先進企業として業界をリードしています。これらの取り組みは、安定した事業成長やITサービス業界で上位の収益水準の実現といった成果につながっています。

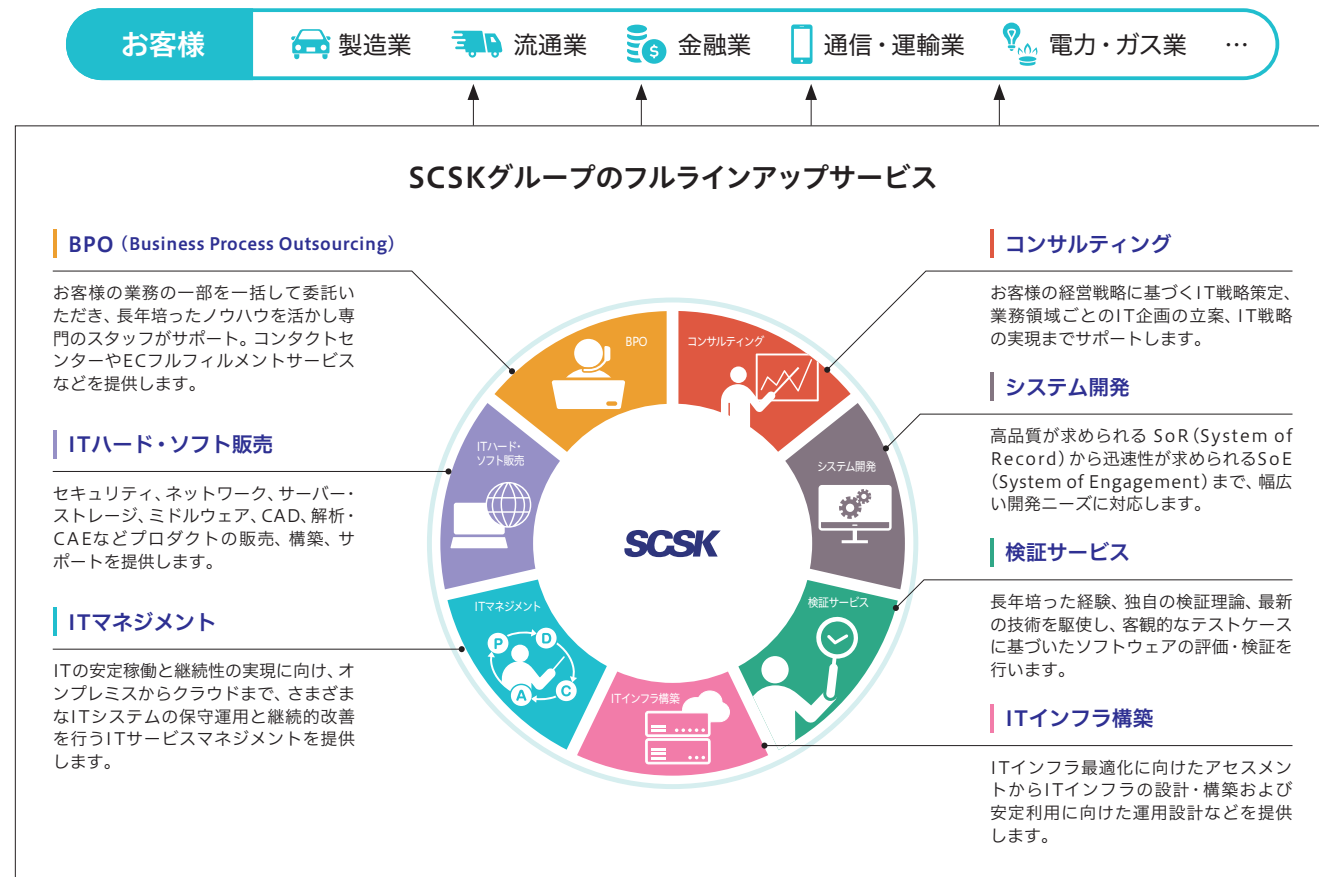


売上高・営業利益の推移

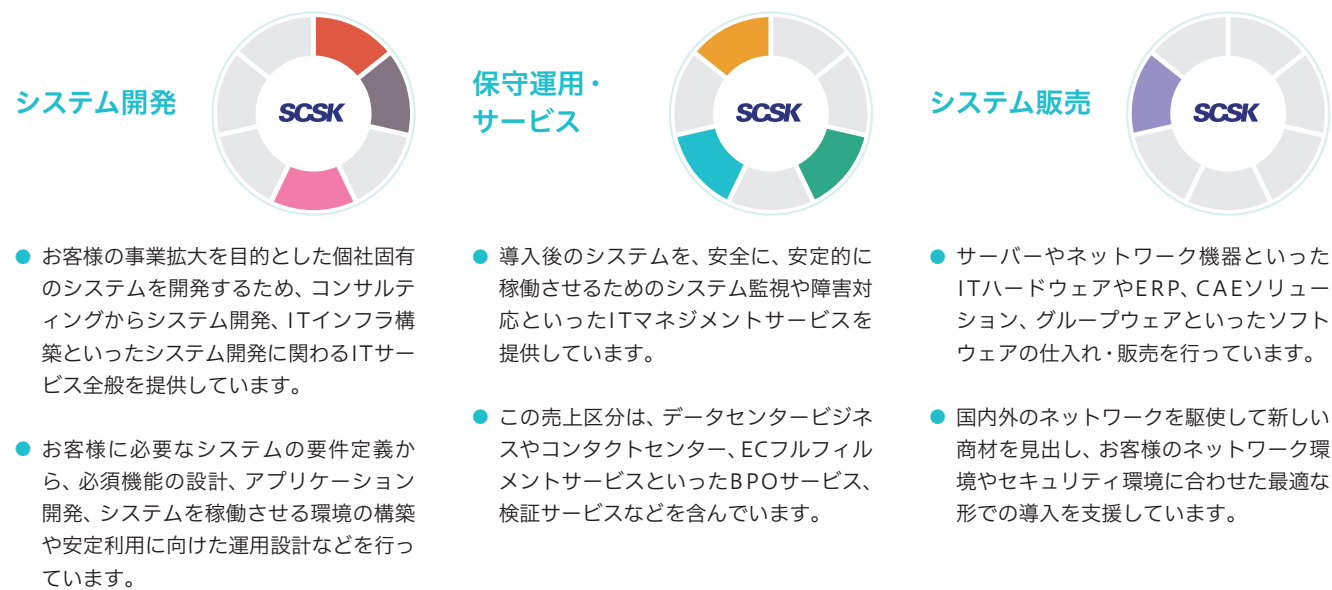


SCSKグループの事業

広く社会を支えているさまざまなお客様のITニーズに、7つのサービスでお応えし続けるSCSKグループ。お客様との長年にわたるパートナーシップの中で戦略や業務を熟知して、強固な信頼関係を築いています。



売上区分別

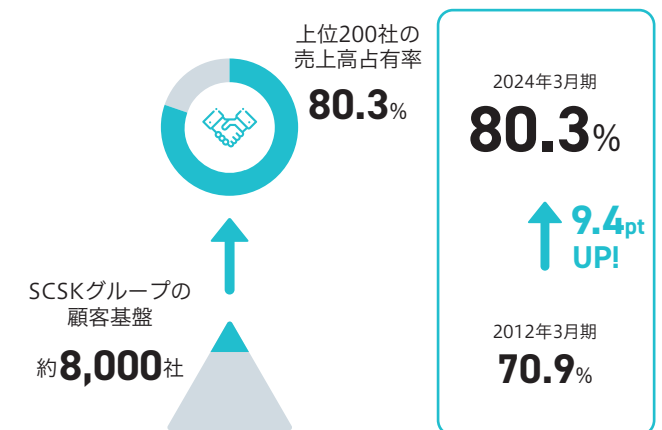


SCSKグループの優良な顧客基盤

SCSKグループは、フルラインアップのサービス提供を通じて幅広い業界のITニーズに長年応え続ける中で、多様な業種にわたる約8,000社のお客様と強固な信頼関係を構築しています。とりわけ大企業を中心とする売上高上位200社のお客様との取引が、2024年3月期の連結売上高に占める割合は8割を超えるに至っており、各業界をリードする主要なお客様から任される領域・規模の拡大が持続的な成長の要因の1つとなっています。

今後も長年にわたって積み重ねてきたお客様との信頼関係を活かし、共創を通じてお客様のビジネス変革を支援する戦略的ITパートナーとして、さらなる関係強化に努めていきます。

連結売上高に占める上位200社の売上高占有率



サービス提供体制の強化

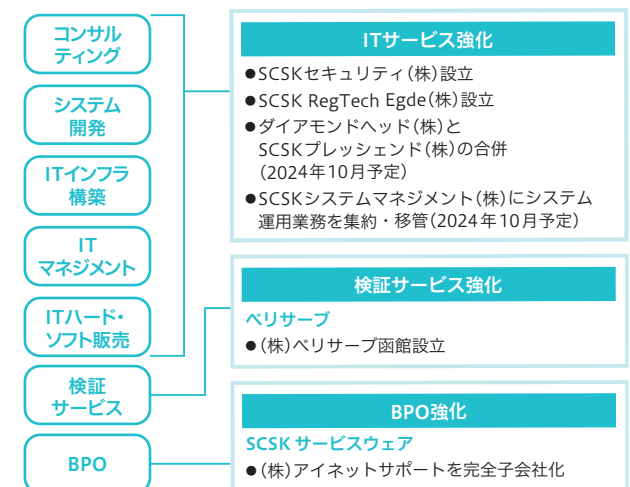
SCSKグループでは、各事業領域における技術力や営業力、サービス拡充に向けて、子会社の設立やM&A、グループ内企業の再編などを実行し、フルラインアップのサービス提供体制を強化しています。

2023年4月に開始した中期経営計画の初年度である2024年3月期においては、ITサービス強化の一環で、サイバーセキュリティ対策に特化した専門事業会社としてSCSKセキュリティ(株)と、金融機関における金融犯罪防止対策を支援するAML (Anti-Money Laundering) のスペシャリスト集団として、SCSK RegTech Edge(株)を設立しました。また、検証サービスやBPOの強化に向けて、子会社の設立やM&Aを実行しています。

2024年10月には、CXサービスの強化を目指して、持分法適用関連会社であるダイヤモンドヘッド(株)とSCSKプレッシュエンド(株)の合併を予定しており、さらに、当社のシステム運用事業を会社分割(簡易吸収分割)により、完全子会社であるSCSKシステムマネジメント(株)に承継させることで、システム運用業務を同社に集約・移管し、先鋭化することで競争力の強化を図っていく

予定です。

今後も、さらなるサービス提供体制の強化を進めることで、新たな価値の創出を実現していきます。



新会社紹介

SCSKセキュリティ株式会社

近年、IT技術の複雑化とサイバー攻撃の進化・増加により、企業のセキュリティリスクが増大しています。SCSKセキュリティ(株)は、このような課題に対応するため、先進的なセキュリティ技術と専門知識を活用した高品質なサービス・サポートを提供しています。

<https://scsksecurity.co.jp/>



P81

SCSK RegTech Edge株式会社

SCSK RegTech Edge(株)は、為替取引分析業の許可を受けた金融犯罪対策を支援する専門会社です。2004年からBankSavior®シリーズを中心とするAMLソリューションを提供し、より実効性の高いAML体制の構築に貢献しています。

<https://scsk-re.co.jp/>



P59

SCSKグループは、成長戦略としてサステナビリティ経営を推進しています。

経営理念を事業の起点として、マテリアリティの実現に取り組むことで、

事業を通じた社会課題の解決や新たな価値の創出を図り、

「2030年 共創ITカンパニー」を目指します。

2 事業活動

コンサルティング ITマネジメント
システム開発 ITハード・ソフト販売
検証サービス BPO
ITインフラ構築

Toward2030 第二期
中期経営計画
(FY2023-FY2025)

☑ P13

☑ P31

ビジネスに必要なITサービスからBPOに至るまで、
フルラインアップで提供



社会の課題を解決し、
持続的な事業成長を目指す
マテリアリティ

☑ P19

共創の企業文化

顧客との共創 社会との共創
夢ある未来に共感しあえる
ステークホルダーとの共創を推進

☑ P59

サステナブルな社会の
実現への貢献

3 価値の創出

社会価値

- 豊かな未来社会
- 安心・安全な社会
- いきいきと活躍できる社会

経済価値

- 収益の拡大
- 資本効率の向上
- 株主価値の増大

☑ (参考) アウトプット: P33 / 経営指標(財務・非財務)の進捗サマリー

事業を通じた社会課題の解決や
新たな価値の創出を継続的に実現

〈SCSKの目指す姿〉

2030年 共創ITカンパニー
ITの、つぎの、幸せへ。

☑ P25



持続的な成長を支える基盤としての
マテリアリティ

☑ P19

経営理念

私たちの使命

夢ある未来を、共に創る
お客様からの信頼を基に、
共に新たな価値を創造し、
夢ある未来を拓きます。

☑ P1

1 経営資源 (インプット) ☑ P17

財務資本

持続的な成長を支える
堅固な財務基盤

知的資本

社会や顧客の課題を
解決する技術力

自然資本

地球環境に貢献する
事業活動

社会関係資本

優良な顧客基盤と
健全なバリューチェーン

人的資本

多様なスキル・経験を持つプロフェッショナル人材
新たな価値を社会に提供し続けるWell-Being経営

事業活動を支える5つの資本を利活用することで、
ダイナミックな事業を展開

経営資源の
充実・拡大
(アウトカム)

SCSKグループを取り巻く外部環境

技術のパラダイムシフト

社会課題・社会トレンド

価値創造の源泉：SCSKの経営資源

SCSKは社会の変化やニーズを捉え、社会課題の解決に貢献することで成長してきました。

その歩みの中で、今日の強みの源泉となるさまざまな資本を積み上げてきました。

これら資本の戦略的な活用・増大を図り、さらなる価値創造を追求していきます。

財務資本

持続的な成長を支える堅固な財務基盤

- 親会社所有者帰属持分比率 **64.1%**
- ROE **14.1%**
- 発行体格付 **A+**
(株)日本格付研究所による長期発行体格付)
- 成長投資総額
1,000億円/3年(中期経営計画)

知的資本

社会や顧客の課題を解決する技術力

- 課題解決に貢献するサービスメニュー
約**500**(製品・サービス数合計)
- SCSK独自の開発プラットフォーム **S-Cred+**
- SCSK開発標準 **SE+**
- R&D・事業開発投資額
200億～300億円/3年(中期経営計画 成長投資)

自然資本

地球環境に貢献する事業活動

- 再生可能エネルギー比率
47.3%
- TCFD提言に基づく情報開示
- エネルギー効率の高いデータセンター

社会関係資本

優良な顧客基盤と健全なバリューチェーン

- 顧客基盤 約**8,000**社
- 都市圏パートナー企業
約**650**社(従事者 約**12,000**名)
- Coreパートナーとの連携
- 国内外に広がる強固な事業ネットワーク

人的資本

多様なスキル・経験を持つプロフェッショナル人材 新たな価値を社会に提供し続けるWell-Being経営

- 連結従業員数 **16,296**名
- 主なプロフェッショナル人材
専門性認定者数 **6,355**名
高度PM人材 **183**名
- コンサル・ビジネスデザイン人材 **319**名
先進技術者育成研修修了者 **1,745**名

- 平均年間研修時間 **64**時間/人
- エンゲージメント
「働きやすい会社」ポジティブ回答 **89.3%**
「やりがいのある会社」ポジティブ回答 **78.0%**
- 人財投資額
100億～200億円/3年(中期経営計画 成長投資)

※2024年3月実績

グループの成長戦略としてのサステナビリティ経営

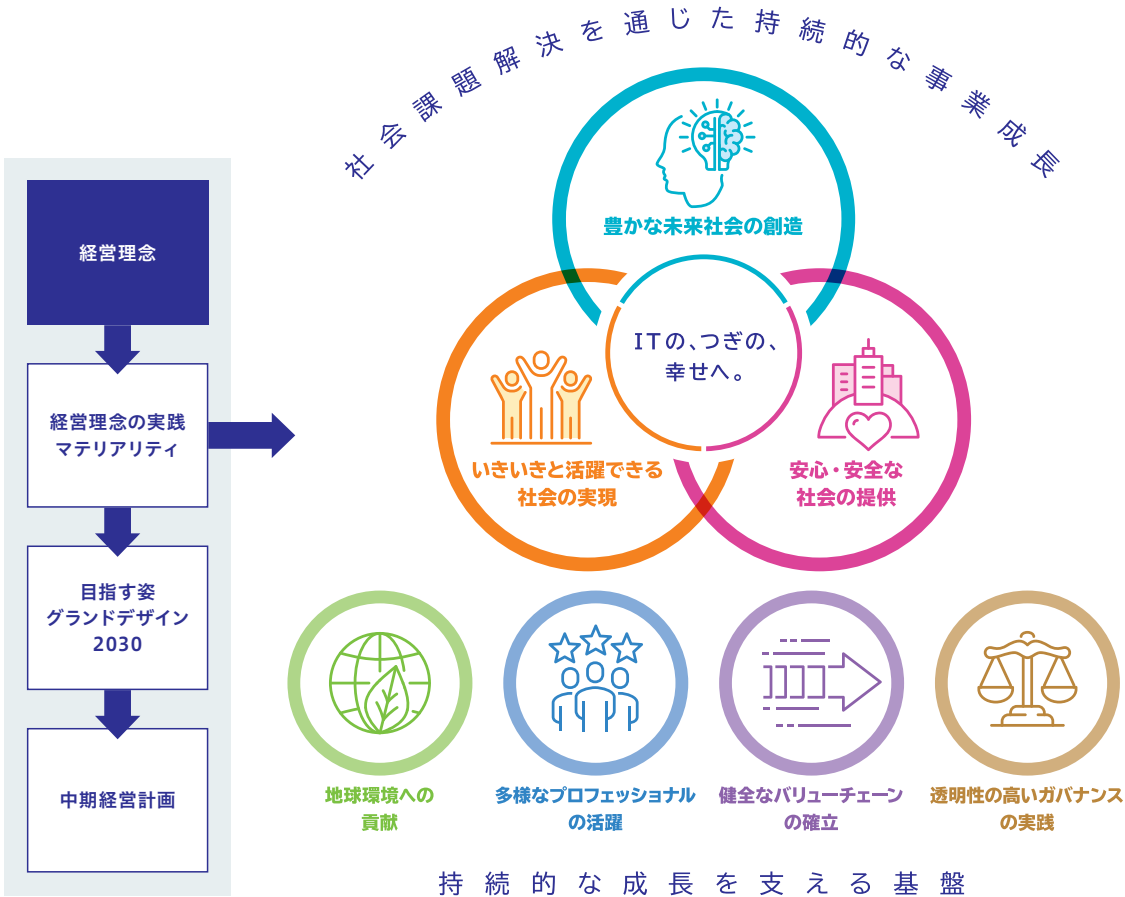
SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の下、成長戦略としてサステナビリティ経営を推進しています。

事業活動が環境・社会に与える影響を継続的に評価し、その改善を進めることに加え、脱炭素や循環型社会の実現に向けた事業環境の変化をチャンスと捉え、我々のコアコンピタンスを活用した新たな事業機会を獲得し、社会とともに持続的に成長する、社会が必要とする経済価値と社会価値の創出を目指します。

SCSKグループのマテリアリティ

近年、気候変動問題への対応や顕在化された地政学リスクなどにより、急激な社会環境変化が生じ、社会課題の複雑化・深刻化が進んでいます。企業には業種・業界を問わず、事業を通じて社

会課題を解決し、社会とともに持続的に成長する経営が求められています。SCSKグループでは「夢ある未来を、共に創る」という経営理念の実現に向けて、社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題をマテリアリティとして策定しました。



社会課題解決を通じた持続的な事業成長

事業活動を通じて「3つの社会」を実現することで、社会の課題を解決し、持続的な事業成長を目指していきます。3つのマテリアリティは相互に関連しあい、「ITの、つぎの、幸せへ。」とつながります。

持続的な成長を支える基盤

ESGを主軸にした取り組みを加速させることで、SCSKグループの経営基盤を盤石にすると同時に、上部に位置する3つのマテリアリティの実現に向けた基盤をつくっています。

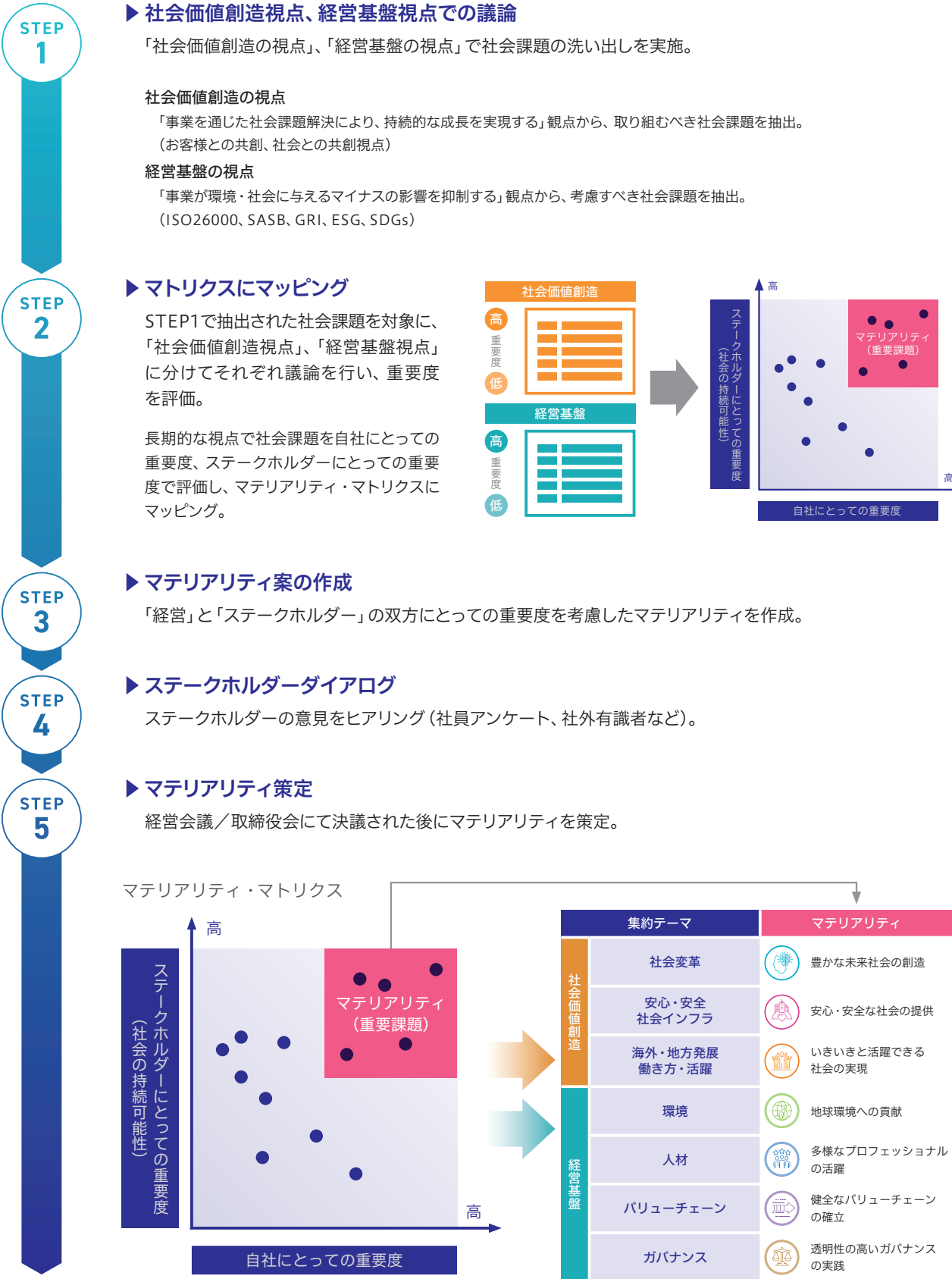
ITの、つぎの、幸せへ。

ITというものが別の言葉で表現されるようになるかもしれない未来においても、SCSKグループが人々の幸せを支え、持続的に成長し続けることを表しています。

マテリアリティごとの主な取り組みの事例

マテリアリティ項目	主な取り組みの事例と実績	関連するSDGs
 豊かな未来社会の創造	● 詐欺の手口にスピーディーにそして柔軟に対応する総合口座取引モニタリングシステム BankSavior® P59	
	● IoTで地域や企業の課題解決をサポートするサブスクリプション型クラウドサービス CollaboView P61	
	● SCSKの気候変動対応ビジネスへの取り組み「PERSEFONI」、「ZEBiT」、「EneTrack」 P63	
 安心・安全な社会の提供	● 質の高い医療サービスの提供を実現し、次世代ヘルスケアの創造に貢献「Dr2GO」	
	● クラウド型セキュリティ・ネットワークサービスで安全性の高い事業環境を迅速に提供「SASEソリューション」	
 いきいきと活躍できる社会の実現	● 将来の資産形成を推進し、一人ひとりに寄り添ったライフサポートを提供（職域向け資産形成プラットフォーム「資産形成ラウンジ エフクリ」）	
	● デジタル技術の活用により地域創生・地域課題解決への取り組みを推進（SCSKニアショアシステムズ（株）、SCSK北海道（株）、SCSK Minoriソリューションズ（株））	
 地球環境への貢献	● 温室効果ガス排出量削減目標と削減に向けた取り組み P65	
	● パートナー企業との温室効果ガス排出量削減活動の実践 P66	
	● 脱炭素経済への移行計画を策定 P68	
	● TCFD提言に基づく情報開示 P69	
	● 生物多様性への取り組み P67	
 多様なプロフェッショナルの活躍	● 環境パフォーマンスデータ P116	
	● 能力・スキルを高める、活かす「事業戦略と人材ポートフォリオ」 P73	
	● 能力・スキルを適切に評価し、成果に報いる「処遇・報酬制度」 P76	
	● 価値創出につなげる「Well-Being経営」 P77	
	● 多様性を尊重し活かす「ダイバーシティ＆インクルージョン」 P79	
 健全なバリューチェーンの確立	● 人材関連データ P113	
	● パートナー企業との連携を通じた品質・生産性の向上、健康経営導入の推進、契約業務効率化、情報セキュリティ・コンプライアンスの徹底、ワーク・エンゲージメント、ニアショア・オフショアの推進 P83	
 透明性の高いガバナンスの実践	● 「SCSKグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の共有、人権尊重および温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの推進 P84	
	● サステナビリティ経営を実践するためのコーポレート・ガバナンス体制 P89	
	● 役員報酬制度（報酬の基本方針、業績連動報酬の方針および指標） P93	
	● コンプライアンス遵守に向けた体制と取り組み P98	
	● 情報セキュリティ高度化に向けた取り組み、セキュリティインシデントへの対応 P99	
 透明性の高いガバナンスの実践	● リスクマネジメント基本方針と具体的なリスク対策 P101	

マテリアリティ策定プロセス



サステナビリティ経営の推進およびガバナンス体制

サステナビリティ経営の推進

SCSKグループの成長戦略であるサステナビリティ経営の推進に関わる全社的課題、取り組むべき施策の確認や検討のため、代表取締役 執行役員 社長の諮問機関としてサステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会は、分掌役員を委員長とし、第一部会と第二部会から構成されています。第一部会は、委員長が部会長を兼任し、部会委員はグループコーポレートの分掌役員で構成されており、サステナビリティ経営の実践に向けて、経営的な観点から中長期的に取り組むべき課題について議論・検討を行っています。

第二部会は、サステナビリティ経営の理解浸透・文化醸成を目的とした取り組みを検討する部会と位置付け、部会長を事業グループの執行役員が担当し、部会委員は、各事業グループおよび各グループコーポレートの役職員から選出しています。

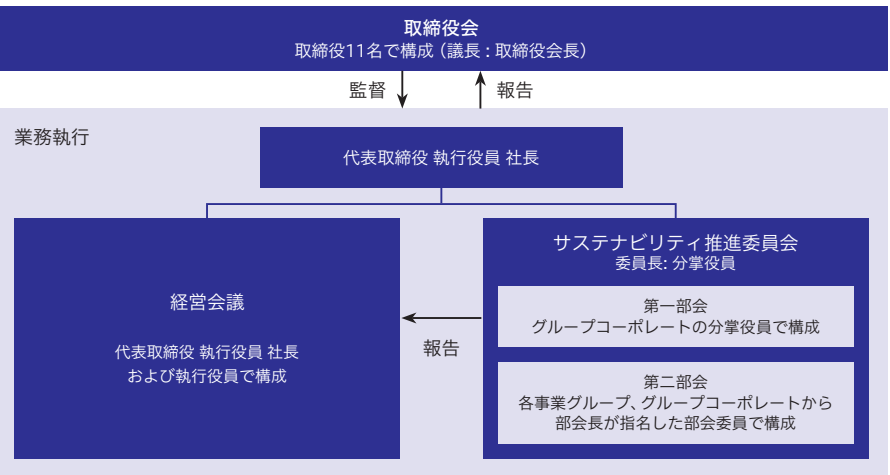
サステナビリティに関するガバナンス体制

サステナビリティ推進委員会での検討内容は、定期的に経営会議に報告され、全社的な経営に係る観点でさらなる議論を行った後、サステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告を行い、適切に監督される体制を整えています。

【2024年3月期の取締役会での主な報告事項】

- サステナビリティ経営推進体制とサステナビリティ推進委員会の活動報告
- 人権方針と人権デュー・ディリジェンスの取り組み、人権に関する課題と対応に関する報告
- 英国現代奴隷法に係る声明の年次公表への対応報告
- 温室効果ガス排出量の算定と前期比較分析の結果、環境に関する課題と対応に関する報告
- 社会貢献活動の概要と活動報告

サステナビリティに関するガバナンス体制



サステナビリティに関する各会議体の役割と実施状況

取締役会（2回）		サステナビリティに関する重要事項および経営会議での議論内容について、定期的にサステナビリティ推進委員会からの報告を受け、監督を行う
経営会議（8回）		サステナビリティに関する重要事項など、定期的にサステナビリティ委員会からの報告を受け、全社的な経営に係る施策について議論を行う
サステナビリティ 推進委員会	第一部会 （4回）	サステナビリティに関する全社的な課題、取り組み施策の検討や確認を行う。検討した結果は、定期的に経営会議・取締役会へ報告を行う
	第二部会 （9回）	サステナビリティ経営、マテリアリティに関するSCSKグループの理解浸透・文化醸成に必要な事項の議論や検討を行う

サステナビリティ推進委員会の活動内容

サステナビリティ推進委員会 第一部会

第一部会では、国際的なサステナビリティに関する動向などの情報収集を行うと共に、SCSKグループが優先的に取り組む課題であるマテリアリティに関する施策の実施状況や不足事項を確認し、中長期的な視点で取り組むべき課題について議論し、施策の検討を行います。

【2024年3月期の第一部会での主な検討テーマ】

- サステナビリティに関する国際的な情報開示基準および有価証券報告書での非財務情報の開示拡充に向けた確認
- サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの策定とパートナー/仕入先企業への賛同依頼に関する確認
- 人権デュー・ディリジェンスと人権尊重に向けた各種取り組み施策の実施状況の確認
- 英国現代奴隷法に係る声明公表に向けた対応の確認
- 脱炭素経済に向けた移行計画の策定と温室効果ガス排出量の削減に係る取り組みの確認
- TNFDフォーラムへの参画およびTNFD情報開示基準に関する確認

サステナビリティ推進委員会 第二部会

第二部会では、まずは、選出された部会委員自身が、勉強会やディスカッションを通じてサステナビリティについての理解を深めた上で、SCSKグループの成長戦略としてのサステナビリティ経営を1人でも多くの役職員が理解/実践できるように各種施策を検討し、推進活動を行っています。また、部会委員には自らがエバンジェリストとなることも期待した活動を行っています。

【2024年3月期の第二部会での主な実施事項】

- サステナビリティ経営/マテリアリティの理解と自分事化に向けたインプットとワークショップ
- 自組織への浸透に向けた課題の確認と効果的な浸透施策の議論や検討
- 理解浸透に向けた課題と取り組みにおける部会委員と会長/社長とのディスカッション

社外取締役メッセージ



社外取締役（監査等委員） 松石 秀隆

現代の社会は気候変動、資源や食料の枯渇、自然災害など多くの社会課題を抱えています。特に最近は大量生産、大量消費、大量廃棄などに起因する自然破壊による気候の変化は激しく、肌で感じるようになりました。急激な気候の変化は資源や食料の枯渇や自然災害につながっており、未来へつなぐために環境問題への取り組みは待ったなしの状態になっています。

共創ITカンパニーを目指す当社としてはこれらの社会課題と向き合い、IT技術の活用により社会課題を解決し、新たな価値を創造することで成長していくべきだと考えております。ITは効率化、省力化、生産性向上に関する課題解決の武器となるだけでなく、新たな仕組みやイノベーションにつながります。従来のシステム構築力に加え、最近の生成AIなどのデジタル技術を最大限活用して社会に貢献し、事業の拡大につなげていくべきだと考えており、取締役会を通じてサポートしてまいります。また、サステナビリティについて、取締役会や監査等委員会などで定期的に議論を行い、意見交換をしております。

環境、人権、社会貢献活動のいずれをとってもトップランナーを目指し、お客様や社会との共創を実現することでSCSKらしい価値創造へとつながるよう支援してまいります。

Topic

SCSKグループの成長戦略としてのサステナビリティ経営・マテリアリティの理解浸透、文化醸成に向けた取り組み

サステナビリティ推進委員会 第二部会では、各事業グループから選出された部会委員で構成され、サステナビリティ経営・マテリアリティの理解浸透、文化醸成に向けた施策の検討を行うとともに、エバンジェリストとして自組織への浸透活動を推進しています。部会委員は浸透に向けて必要となるサステナビリティに関する外部環境の変化や、SCSKグループのサステナビリティに関する取り組みなどの基礎知識を学ぶだけでなく、自身が関わっている事業を通じた社会課題解決についての意見交換や、顧客のサステナビリティに関する取り組みを調査し発表するワークショップを行いました。



第二部会の活動を通じた各部会委員のコメント

- サステナビリティ経営・マテリアリティの理解を深め自分事化するためには、知識をインプットするだけではなく、自組織の事業と社会課題との関わりを考え、自組織の事業が創造する価値についての理解を深めることが重要だと学んだ。
- 社員全体に対するサステナビリティ全般に関する理解の底上げを図るだけでなく、新規事業の提案や既存事業の変革を実行する人を増やしていくことが重要だと感じた。

各部会委員による自組織での展開活動

部会委員は第二部会の活動を通じて得た学びをもとに、各組織の状況に合わせたサステナビリティ経営・マテリアリティに関する浸透施策の検討と実行を推進しています。自組織への浸透活動は組織内のコミュニケーションの円滑化や相互理解を深めることにもつながっています。

ビジネスデザイングループでは、グループ内の議論を通して、社会・会社・個人がサステナブルに成長し続けることがサステナビリティ経営の本質との考えに至りました。

サステナビリティ経営の理解浸透に向けた取り組みとして、「マイマテリアリティ（自身の生きる目的や存在意義）」を明確にし、マイマテリアリティと業務との社会的意義の重なりを見出すワークショップを実施しました。ワークショップにより仕事への使命感が向上するだけでなく、多様な価値観に触れることで社員間の相互理解が深まりました。

自分の仕事に対して「使命感」や「働きがい」を意識し、自分事としてサステナビリティ経営を推進しています。これからも継続して当活動に取り組んでいきたいと思います。

ビジネスデザイングループ
CXセンター
企画・推進部 第二課
嶋屋 雄太



プロダクト・サービス事業グループでは、グループ内アンケート、部・課レベルのサステナビリティミーティング等の施策を行いました。当グループは複数の場所に拠点が存在するため、各本部の実態に即した施策の実施に向けて、本部毎にサポートメンバーとなるエバンジェリストを選出するとともに、エバンジェリストが密に情報共有を行える定例会などを開催しました。施策の結果、「業務とマテリアリティの関連性を感じる」と回答した人が施策前の46%から84%に増加し、マテリアリティの「自分事化」を促進することができました。

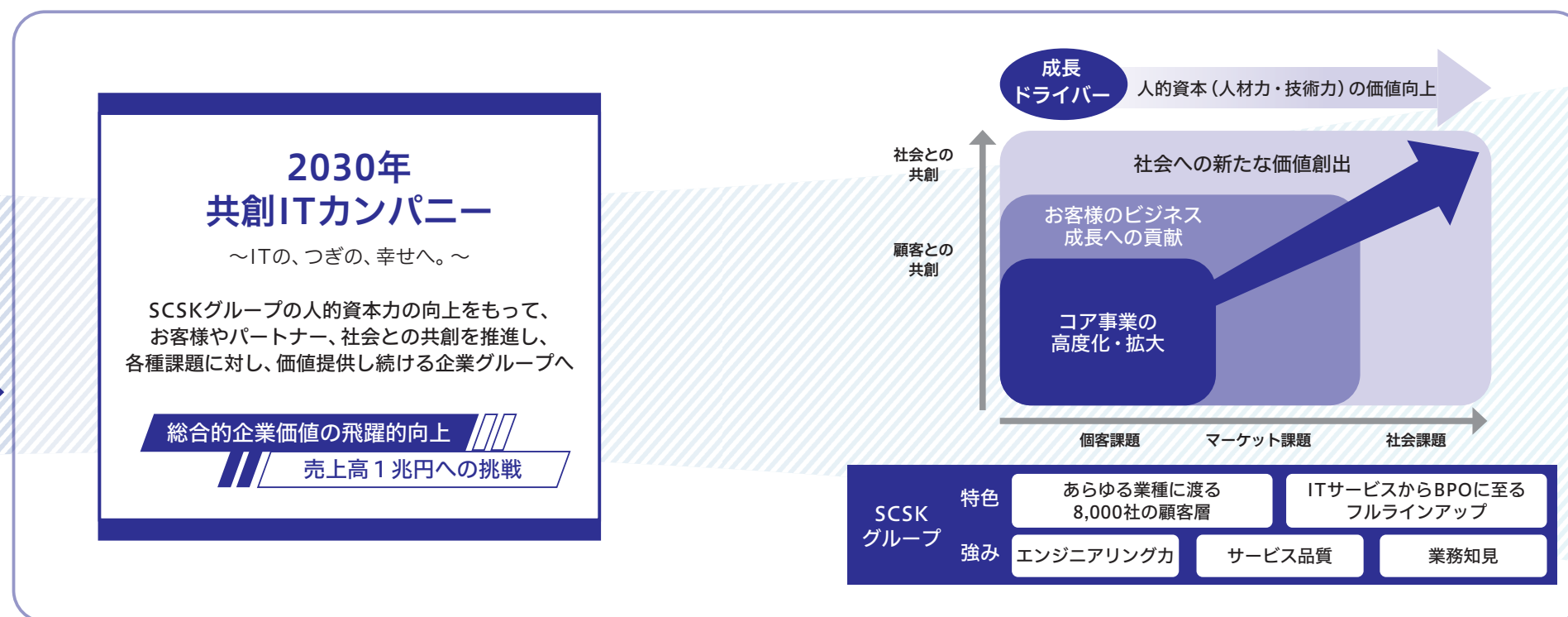
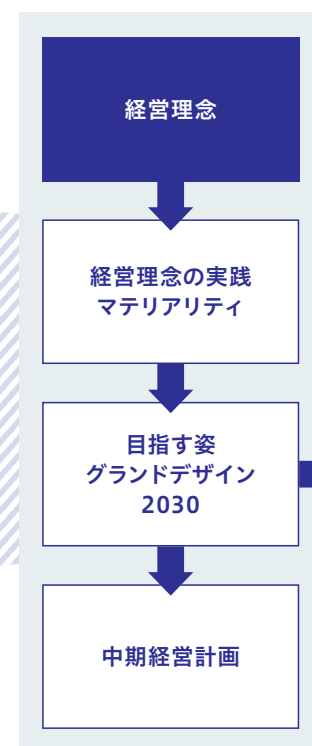
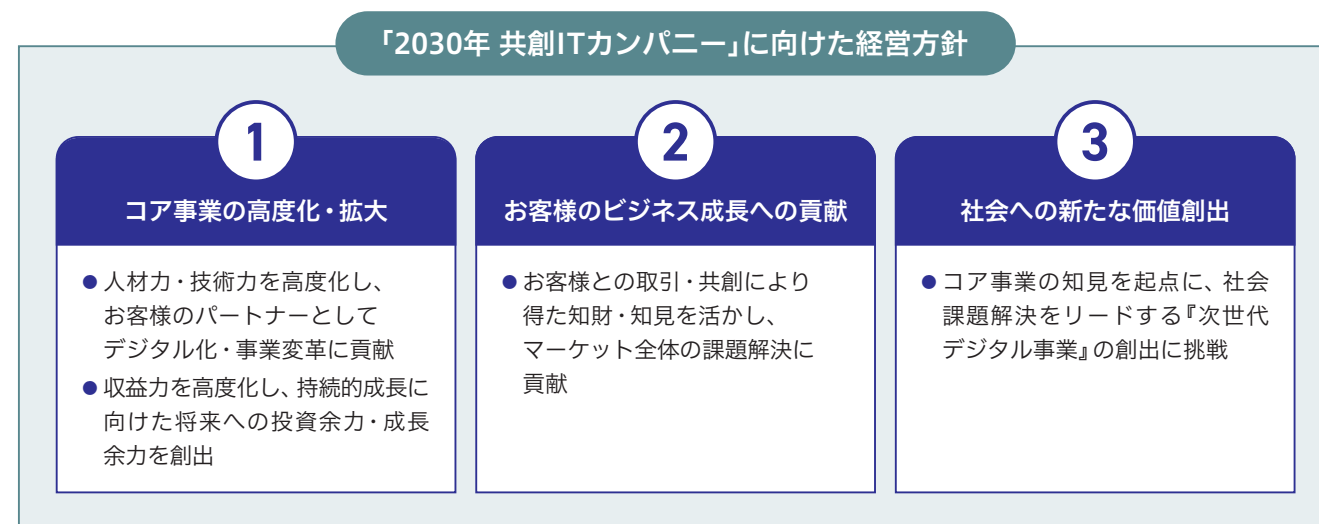
今年度も新たなサポートメンバーを加え、楽しみながら「ビジネスに資する」活動を継続してまいります。

プロダクト・サービス事業グループ
ネットワークセキュリティ事業本部
事業推進部 事業企画課
澤田 華乃



SCSKグループは、経営理念を実践するにあたり、社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として2020年に策定しました。併せて、経営理念とマテリアリティをSCSKグループの存在意義とした上で、中長期の目指す姿として「グランドデザイン2030」を策定しました。グランドデザイン2030では、お客様やパートナーとともに社会課題の解決に貢献するビジネスを創り出すことによって、「2030年 共創ITカンパニー」の実現を目指しています。

目指す姿の実現に向けて、SCSKグループの本質的な企業力を向上するべく、経済価値と社会価値、人的資本価値等の非財務要素を包含した企業価値である“総合的企業価値”の飛躍的な向上を図るとともに、従来とは非連続な価値創出を前提に社会課題の解決をリードする一流の会社を目指すことを意図する「売上高1兆円への挑戦」を掲げ、具体的な実現へのステップである中期経営計画に取り組んでいます。



事業を通じた価値創造

社会との共創

☞ P61 / 共創事例

顧客との共創

☞ P59 / 共創事例

2030年に向けたタイムライン

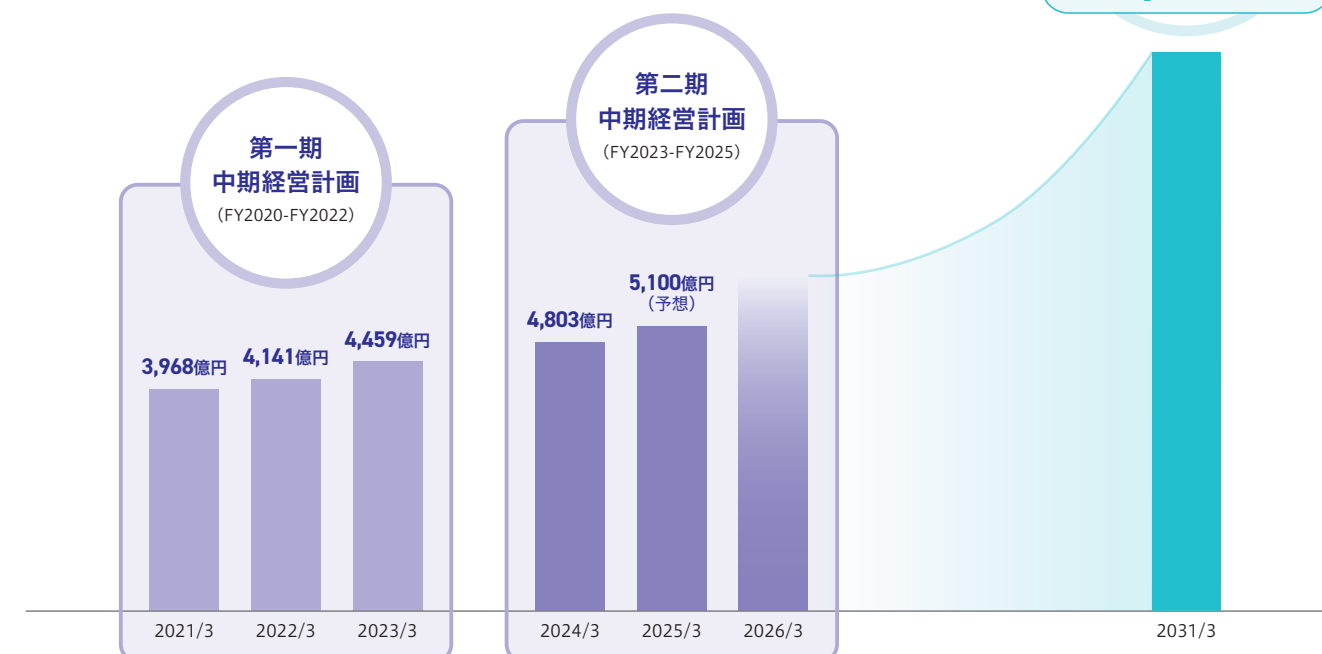
2030年 共創ITカンパニー ～ITの、つぎの、幸せへ。～

- 2020年4月 グランドデザイン2030策定
- 2024年7月 SCSKグループ技術戦略「技術ビジョン2030」策定

☞ P27 / 技術ビジョン2030

Toward2030
総合的企業価値の
飛躍的向上

売上高**1兆円**への挑戦





SCSKは、目指す姿である共創ITカンパニーの実現に向けた取り組みを加速するために、SCSKグループ技術戦略「技術ビジョン2030」を策定、2024年7月に公開しました。

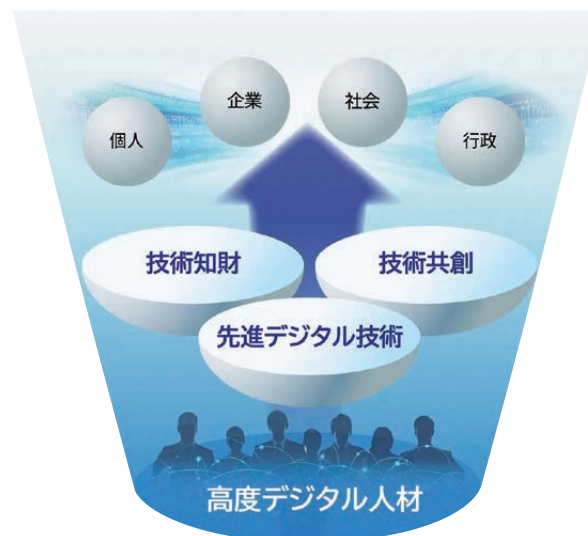
近年のデジタル技術の急速な進化・拡大により、企業や社会を取り巻く環境は変容し、企業活動や社会生活におけるデジタル技術の活用が不可欠な時代になっています。SCSKは、当技術ビジョン2030の取り組みにより、先進デジタル技術の最大活用による高付加価値・高生産性の実現、社会課題・トレンドへの対応を進めていきます。

技術ビジョン2030「デジタルオフリング集団への変革」

SCSKでは、「デジタルオフリング集団への変革」を目指し技術ビジョン2030を定めています。この変革を実現するためには『先進デジタル技術』に加え、オフリングの要である『技術知財』とSCSKグループの目指す姿である共創ITカンパニーにつながる『技術共創』の3つの要素が不可欠です。

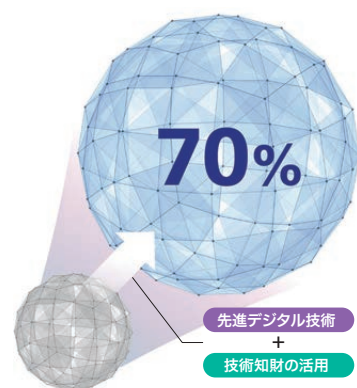
具体的には、先進デジタル技術の利用価値を企業・社会で実体験できるよう、これらを当社グループの製品やサービスに組み込み、ソリューションとして市場に提供していくことに加えて、そこで得られた知見・ノウハウを知財化し、さらなる活用を進める価値循環を行っていきます。また、多様なステークホルダーとの共創にも取り組み、お客様や社会の課題に対応する新たなソリューションの開発・展開を進めます。

このような取り組みを着実に進めるために、高度デジタル人材の一層の強化・拡充を進め人的資本の強化を図ると共に、協業パートナー等の開拓や関係強化も行い、デジタルビジネスにおけるケイパビリティを向上させていきます。



技術ビジョン2030：GOALS

デジタルオフリング事業比率
70%以上の実現



AI駆動型開発の100%適用



高度デジタル人材
10,000人への拡充



P39 / 技術戦略本部長メッセージ

注力デジタル技術領域

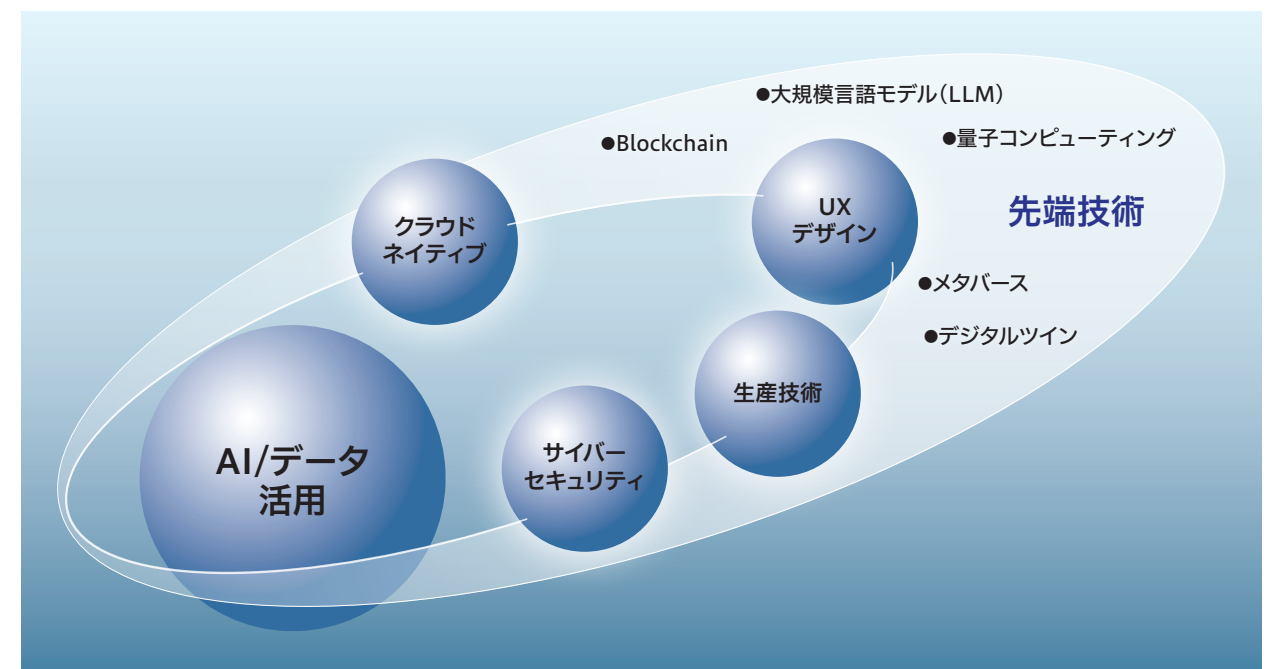
注力デジタル技術として設定した6つの領域の中でも、近年急激に進化・普及した多様な「AI/データ活用」技術の最大活用を重点に置き、他のデジタル技術とも組み合わせたソリューションの実現を進めます。「UXデザイン」は、事業やサービスの戦略・企画構想段階から適用し、その利用価値を早い段階から明確化することにより付加価値向上につなげる取り組みを進めます。そのサービス実現には、時機を逸せず迅速かつ柔軟なアプリケーションサービスを開発できる「クラウドネイティブ」技術の活用もポイントになります。

「生産技術」領域ではAI駆動型開発の実現に取り組んでいます。これにより、生産性向上によるデリバリーのスピードアップ

を図り、お客様のビジネスにおける迅速なITサービスの展開に貢献するとともに、開発者エクスペリエンスの向上にも努めます。

また、高度化・巧妙化が進み世界的な課題となっているサイバー攻撃に対応するため、「サイバーセキュリティ」領域の先端技術の獲得・ソリューション化を推進し、お客様や社会の安心・安全の実現に取り組めます。

市場ではバーチャル技術や量子技術などの次なる技術の浸透が始まっています。SCSKは、技術投資をさらに強化するとともに、オープンイノベーションによる共創を推進することにより社会やビジネスへの先駆的な技術の導入を進めます。



デジタルケイパビリティの向上

デジタル技術により急速に変化する市場ニーズや多様化する社会課題に対応するため、高度デジタル人材の採用・育成をさらに強化します。

また、専門性高度化の施策を一層進めデジタル技術領域のスキル向上を推進すると共に、デジタルCoEに任命した社内有識者からの知見・ノウハウの共有により事業推進や実践的人材育成も進めます。

一方で、デジタル領域における協業・提携パートナーの開拓・拡大にも取り組み、これらにより、お客様のビジネス戦略検討から深く関わり、デジタル技術を活用し新しい価値を生み出せる体制を強化・拡充していきます。

